

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月26日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL https://www.endo-lighting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,757	△0.9	2,758	9.2	3,229	17.0	2,349	77.1
2018年3月期	40,126	1.2	2,526	1.0	2,760	226.3	1,326	527.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,162百万円(△42.8%) 2018年3月期 2,032百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	158.98	—	11.4	6.3	6.9
2018年3月期	89.75	—	6.8	5.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	50,728	20,967	41.3	1,418.63
2018年3月期	52,424	20,248	38.6	1,369.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,961百万円 2018年3月期 20,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,458	△2,416	△2,315	10,416
2018年3月期	5,599	△1,691	△2,812	8,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	33.4	2.3
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	18.9	2.2
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	△5.0	900	△25.8	800	△43.3	500	△53.4	33.84
通期	39,200	△1.4	2,700	△2.1	2,400	△25.7	1,600	△31.9	108.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Icon International Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	14,776,321株	2018年3月期	14,776,321株
2019年3月期	95株	2018年3月期	93株
2019年3月期	14,776,227株	2018年3月期	14,776,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,605	△6.8	359	△26.7	589	34.0	351	163.2
2018年3月期	24,247	△8.6	490	△18.1	440	—	133	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	23.80		—					
2018年3月期	9.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	31,991		12,729		39.8		861.49	
2018年3月期	33,606		12,688		37.8		858.73	

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,729百万円 2018年3月期 12,688百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,900	△2.0	△100	—	△100	—	△6.77	
通期	22,400	△0.9	300	△49.1	100	△71.6	6.77	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2019年5月24日（金）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の穏やかな回復を背景に、企業収益の拡大、雇用・所得環境の改善が進み、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、米国経済は、減税の実施、雇用の改善、堅調な企業収益などを背景に、景気の拡大基調が続いております。欧州経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことにより、プラスの経済成長が持続しました。しかしながら、米中貿易摩擦が長期化する懸念が強いこと、Brexitの最終的な枠組みが依然不確定であること、中国経済の拡大ペースが想定以上にスローダウンする可能性があることなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造および販売に注力して参りました。その結果、国内では商業施設への納入が堅調に推移しましたが、大口の設備投資案件における競争の激化もあり国内売上は伸び悩みました。しかしながら、海外において欧州事業の売上が順調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は、397億57百万円（前連結会計年度比0.9%の減収）となりました。

製品開発プロセスの改善、科学的な管理手法による品質の改善、販売費及び一般管理費の削減を中心とした経営体質強化に取り組んだ結果、営業利益は27億58百万円（前連結会計年度比9.2%の増益）となりました。営業外収益において、主に為替先物予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は32億29百万円（前連結会計年度比17.0%の増益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億49百万円（前連結会計年度比77.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。国内市場においては、「LEDZ Pro. Vol. 2」およびインテリア家具事業とコラボレーションした新カタログ「ABITAGE」の発刊に伴い市場投入した新製品の売上貢献が、当連結会計年度に本格化しました。海外市場においては、欧州市場を中心に売上は順調に推移しました。アジア市場においては、アジア向け専用カタログ「sync」を発刊し、現地企業に対し積極的な販売活動を行いました。

この結果、売上高は331億84百万円（前連結会計年度比6.4%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は29億55百万円（前連結会計年度比7.1%の減益）となりました。

②環境関連事業

当セグメントにおきましては、競合他社との競争が一段と激化する厳しい市場環境の中、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する、高効率LED照明器具の消費電力削減効果や商品やサービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は堅調に推移しました。

この結果、売上高は81億58百万円（前連結会計年度比1.9%の減収）、セグメント利益は6億31百万円（前連結会計年度比3.6%の増益）となりました。

③インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、照明器具関連事業とコラボレーションした新カタログを発刊し、従来の家具だけでなく照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、ショールームや東京五輪に向けて需要が拡大するホテルなどの受注獲得に注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は23億72百万円（前連結会計年度比117.7%の増収）となり、セグメント利益は1億40百万円（前連結会計年度は84百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ16億96百万円減の507億28百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加15億1百万円、たな卸資産の減少10億95百万円および有形固定資産の減少10億15百万円によるものであります。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ24億15百万円減の297億60百万円となりました。

主な要因は、有利子負債の減少20億76百万円および製品保証引当金の減少2億56百万円によるものであります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増の209億67百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上23億49百万円、為替換算調整勘定の減少13億1百万円および配当金の支払いによる減少4億43百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、104億16百万円（前連結会計年度は89億15百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億58百万円の増加（前連結会計年度は55億99百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益30億54百万円、減価償却費32億86百万円およびたな卸資産の減少による増加9億69百万円、減少要因として法人税等の支払8億50百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億16百万円の減少（前連結会計年度は16億91百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出25億22百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億15百万円の減少（前連結会計年度は28億12百万円の減少）となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入45億円、減少要因として長期借入金の返済による支出70億30百万円および配当金の支払額4億44百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	43.2	35.4	35.1	38.6	41.3
時価ベースの自己資本比率	33.6	26.0	24.6	29.6	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	9.3	4.6	4.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8	10.6	22.7	27.0	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、今後も緩やかな経済成長が持続することが予想されております。海外においても、主要国の中央銀行による金融緩和姿勢の維持により、グローバルな景気底割れは回避されることが予想されます。しかしながら、米中貿易摩擦、Brexit等、今後の進展の予測が困難なリスクが多数存在し、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で、当社グループは、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、商業施設向け照明器具販売中心の事業運営からの脱却を図り、非住宅分野全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。海外においては、LED照明器具の需要が拡大を続けております。当社グループは、各国市場で適切な市場ポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めて参ります。

省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されますが、異業種からの新規参入を含めて、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも激烈に展開されていくことが予想されます。この厳しい競争に勝ち残るためには、市場への訴求力のある新製品の開発を一層強力に推進することが不可欠となります。新製品の開発に際しては、省エネ性能の向上と合わせて、製品機能の一層の改善を図り、売上、利益の拡大に努めて参ります。

2020年3月期におきましては、売上高392億円（対前期比1.4%の減収）、営業利益27億円（対前期比2.1%の減益）、経常利益24億円（対前期比25.7%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（対前期比31.9%の減益）を見込んでおります。照明器具関連事業については、国内では戦略商品の拡販、海外ではアジアおよび欧州を中心に販売活動を強化いたします。環境関連事業では、引き続き厳しい市場環境のもと受注活動を強化します。インテリア家具事業では、ホテルおよび商業施設案件の獲得に努めます。引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益基盤の構築を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,915	10,416
受取手形及び売掛金	6,798	6,546
商品及び製品	7,504	6,734
仕掛品	305	198
原材料及び貯蔵品	1,576	1,357
デリバティブ債権	32	—
その他	1,894	1,629
貸倒引当金	△127	△118
流動資産合計	26,899	26,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,473	9,092
減価償却累計額	△3,524	△3,618
建物及び構築物(純額)	5,949	5,473
機械装置及び運搬具	2,907	2,918
減価償却累計額	△2,142	△2,283
機械装置及び運搬具(純額)	765	635
レンタル資産	13,225	13,433
減価償却累計額	△6,133	△6,420
レンタル資産(純額)	7,092	7,012
土地	3,774	3,505
リース資産	1,191	1,127
減価償却累計額	△744	△663
リース資産(純額)	446	464
建設仮勘定	312	276
その他	3,034	3,101
減価償却累計額	△2,536	△2,646
その他(純額)	497	455
有形固定資産合計	18,837	17,821
無形固定資産		
ソフトウェア	344	285
のれん	3,223	2,812
その他	99	178
無形固定資産合計	3,667	3,276
投資その他の資産		
投資有価証券	280	175
繰延税金資産	809	758
関係会社株式	21	22
退職給付に係る資産	—	42
その他	2,010	1,950
貸倒引当金	△101	△84
投資その他の資産合計	3,020	2,865
固定資産合計	25,525	23,964
資産合計	52,424	50,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023	2,975
短期借入金	2,750	3,300
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	6,840	5,284
リース債務	192	177
未払法人税等	467	164
賞与引当金	510	513
役員賞与引当金	59	73
製品保証引当金	903	646
その他	1,657	1,693
流動負債合計	16,545	14,968
固定負債		
社債	210	70
長期借入金	12,977	12,003
リース債務	415	476
繰延税金負債	692	775
役員退職慰労引当金	445	461
退職給付に係る負債	180	162
その他	707	842
固定負債合計	15,630	14,791
負債合計	32,175	29,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	8,468	10,374
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,163	21,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	25
繰延ヘッジ損益	△171	△5
為替換算調整勘定	1,201	△100
退職給付に係る調整累計額	△34	△27
その他の包括利益累計額合計	1,078	△107
非支配株主持分	7	5
純資産合計	20,248	20,967
負債純資産合計	52,424	50,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,126	39,757
売上原価	25,466	25,164
売上総利益	14,659	14,593
販売費及び一般管理費	12,133	11,834
営業利益	2,526	2,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	114
受取賃貸料	96	95
為替差益	485	675
その他	62	97
営業外収益合計	721	983
営業外費用		
支払利息	207	189
売上割引	189	174
賃貸収入原価	55	48
その他	34	99
営業外費用合計	487	512
経常利益	2,760	3,229
特別利益		
固定資産売却益	360	22
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	360	45
特別損失		
固定資産除売却損	28	30
減損損失	133	189
関係会社整理損	376	—
退職給付制度改定損	99	—
デリバティブ評価損	227	—
特別損失合計	865	219
税金等調整前当期純利益	2,255	3,054
法人税、住民税及び事業税	850	546
法人税等調整額	79	159
法人税等合計	929	706
当期純利益	1,326	2,348
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,326	2,349

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,326	2,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△57
繰延ヘッジ損益	△185	166
為替換算調整勘定	915	△1,302
退職給付に係る調整額	△50	7
その他の包括利益合計	706	△1,186
包括利益	2,032	1,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,030	1,163
非支配株主に係る包括利益	1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	7,585	△0	18,280
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326		1,326
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	882	—	882
当期末残高	5,155	5,539	8,468	△0	19,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	57	13	287	15	373	5	18,659
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							1,326
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△185	914	△50	704	1	706
当期変動額合計	26	△185	914	△50	704	1	1,588
当期末残高	83	△171	1,201	△34	1,078	7	20,248

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	8,468	△0	19,163
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			2,349		2,349
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,905	△0	1,905
当期末残高	5,155	5,539	10,374	△0	21,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	△171	1,201	△34	1,078	7	20,248
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							2,349
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	166	△1,301	7	△1,185	△1	△1,186
当期変動額合計	△57	166	△1,301	7	△1,185	△1	719
当期末残高	25	△5	△100	△27	△107	5	20,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,255	3,054
減価償却費	3,306	3,286
減損損失	133	189
のれん償却額	181	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	57	14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△160	△256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△42
受取利息及び受取配当金	△77	△114
支払利息	207	189
固定資産除売却損益(△は益)	△332	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△22
関係会社整理損	376	—
退職給付制度改定損	99	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,165	139
たな卸資産の増減額(△は増加)	61	969
仕入債務の増減額(△は減少)	△157	39
未払金の増減額(△は減少)	△315	158
その他	△273	△401
小計	6,481	7,390
利息及び配当金の受取額	77	114
利息の支払額	△210	△196
法人税等の支払額	△750	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,599	6,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	600	—
有形固定資産の取得による支出	△2,539	△2,522
有形固定資産の売却による収入	401	151
無形固定資産の取得による支出	△144	△156
有価証券の売却による収入	—	53
その他	△8	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,691	△2,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△140	△140
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525	550
長期借入れによる収入	4,200	4,500
長期借入金の返済による支出	△6,003	△7,030
セール・アンド・リースバックによる収入	264	474
リース債務の返済による支出	△162	△223
配当金の支払額	△444	△444
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△2,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,242	1,501
現金及び現金同等物の期首残高	7,673	8,915
現金及び現金同等物の期末残高	8,915	10,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	30,836	8,200	1,089	40,126	40,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,604	114	—	4,719	4,719
計	35,440	8,315	1,089	44,845	44,845
セグメント利益又は損失 (△)	3,181	609	△84	3,707	3,707
セグメント資産	29,197	12,210	1,196	42,605	42,605
その他の項目					
減価償却費	863	2,738	11	3,612	3,612
減損損失	133	—	—	133	133
のれんの償却額	181	—	—	181	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	3,037	3	3,412	3,412

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	29,346	8,039	2,372	39,757	39,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,838	118	—	3,956	3,956
計	33,184	8,158	2,372	43,714	43,714
セグメント利益	2,955	631	140	3,728	3,728
セグメント資産	26,454	11,533	1,513	39,501	39,501
その他の項目					
減価償却費	749	2,901	9	3,661	3,661
減損損失	189	—	—	189	189
のれんの償却額	182	—	—	182	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286	2,851	0	3,139	3,139

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,845	43,714
セグメント間取引消去	△4,719	△3,956
連結財務諸表の売上高	40,126	39,757

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,707	3,728
セグメント間取引消去	76	70
未実現利益の調整額	△111	83
全社費用(注)	△1,146	△1,123
連結財務諸表の営業利益	2,526	2,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,605	39,501
セグメント間取引消去	△489	△452
未実現利益の調整額	△1,888	△1,845
全社資産(注)	12,264	13,524
連結財務諸表の資産合計	52,491	50,728

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,612	3,661	△362	△423	3,250	3,237
減損損失	133	189	—	—	133	189
のれんの償却額	181	182	—	—	181	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,412	3,139	△666	△442	2,745	2,696

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△521百万円、当連結会計年度△565百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度159百万円、当連結会計年度142百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△755百万円、当連結会計年度△604百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度162百万円)が含まれております。

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	3,223	—	—	3,223	—	3,223

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,812	—	—	2,812	—	2,812

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369円88銭	1,418円63銭
1株当たり当期純利益金額	89円75銭	158円98銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,326	2,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,326	2,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,248	20,967
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	5
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,241	20,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

監査役 神崎 泰郎

(注)神崎 泰郎は、社外監査役の候補者であります。

② 新任補欠監査役

(非常勤)監査役 坂田 秀隆 (現 株式会社MAG I C 代表取締役)

(注)坂田 秀隆は、補欠の社外監査役の候補者であります。

③ 退任監査役

監査役 森田 盛人

監査役 高崎 秀夫

(3) 就任予定日

2019年6月26日